

# 令和4年度研修計画

## 1 基本的な考え方

本県では、平成24年3月に改定した「愛媛県人材育成方針（以下「人材育成方針」という。）」に基づき、愛媛県政に求められる職員像を明らかにするとともに、困難な課題に、「スピード感」を持って、「前向き」に取り組む、「結果を追求」する実践型職員にシフトし、分権型社会における今後の担い手となる職員の育成に努めることとしている。

### 【求められる職員像】

- (1) 高い使命感と倫理観・遵法精神を具えた職員
- (2) 県民目線に立って考え、自ら行動できる職員
- (3) 経営感覚を身につけた職員
- (4) 創造的な施策を立案し実行できる職員
- (5) 5つの意識改革を実践する職員

研修所は、一定期間集中的に研修に専念することができる、人材育成の中核機関として、人材育成方針を踏まえ、政策立案能力や業務遂行能力、マネジメント能力等の向上に向けた研修に取り組んできたところである。

このため、職員が公務員として伸ばすべき能力・知識は何かを自ら把握し、進んで選択して意欲的に職務遂行能力の開発・向上に努められるよう、計画的で効果的な研修体系とする。

## 2 重点を置く研修等

### (1) 階層別研修の実施

採用時や昇任後に一律に実施する階層別研修については、それぞれの職位ごとに求められる基本的な能力や資質に関する課目はもとより、民間経営のノウハウや折衝力・交渉力、仕事と家庭生活の両立支援など、県政を取り巻く時代の潮流の変化に対応した研修を効果的に実施する。

また、二重行政の解消や市町職員の人材育成支援の観点も踏まえ、市町との階層別研修の合同実施などに取り組む。

### (2) ステージアップ研修の実施

採用時、主任級、係長級、主幹級昇任時を能力開発の節目とし、それ

ぞれの間を重点研修期間、専門性習得期間、総合力開発期間として位置付け、各ステージにおいて次の職位で必要とされる能力開発の課目を自ら選択して受講するステージアップ研修については、時代の変化に応じた講座内容の見直しを行い、新しいアイデアや豊かな発想を涵養する能力の強化や、業務効率の更なる向上などの新たな視点も盛り込みながら、スクラップアンドビルドにより、引き続き、研修メニューの拡充などに取り組む。

### 3 令和4年度の主な変更点

#### (1) 新たな発想に基づき創造的な施策を立案できる人材の育成

##### 【ステージアップ研修】

コロナ禍によりもたらされた社会変化や新たな価値観に対応するためには、従来のやり方、考え方にとらわれない、柔軟な発想で問題解決や政策立案する能力が求められている。

このため、自らの固定観念など新たな発想を阻害する要因に気づき、視点の広げ方、アイデアの出し方等を演習を通じて体得し、地域課題の解決や県民生活の質の向上につながる施策を立案する能力の強化に向けて、類比法をはじめ発想法を学ぶ「発想力パワーアップ講座(仮称)」を新設する。

#### (2) 要因分析（SWOT分析）による効果的な企画立案力の強化

##### 【ステージアップ研修】

行財政改革の更なる推進が求められる中、最小のコストで最大の県民満足を提供していくためには、前例主義にとらわれない新たな視点による施策を展開する必要がある。

このため、経済情勢の変化や社会の動向、地域資源やマンパワーなど、自治体を取り巻く内的・外的要因を分析し、限られた資源を有効活用する戦略的な政策を立案する能力を身につけることを目的として、「情報分析・活用力向上(SWOT分析)講座(仮称)」を新設する。

#### (3) 根拠に基づく政策立案能力（EBPM）の向上

##### 【ステージアップ研修】

少子高齢化など社会情勢等の変化に伴い、地域課題の多様化が進む中、限りある人的リソースや財源を最大限有効活用して、透明性、信頼

性の高い効果的な政策を行う必要がある。

このため、統計データや各種指標等の客観的なエビデンスを基にして、県民ニーズや課題を把握し、政策の決定や実行を効果的・効率的にできる職員の育成を目的に、「E B P M実践力向上講座(仮称)」を新設する。

#### (4) オンライン学習サービスの導入

##### 【階層別研修・ビジネススキル向上研修】

複雑化、高度化する行政ニーズに組織としての的確に対応するためには、行政運営の要となる管理職の総合的な能力向上が求められている。

このため、主幹級職員など管理職を対象に、論理思考力や部下指導力、組織運営のほか、マーケティングなどビジネスに関する基礎知識も含めた幅広いテーマについて、オンラインで繰り返し学ぶことができる学習サービスを導入する。

#### (5) 階層別研修への課目新設等

##### 【階層別研修】

各職位の能力・資質の更なる向上を目指し、県・市町中堅職員研修においては、仕事を前向きにとらえる意識を醸成する課目を新設するとともに、新任係長級研修では業務効率化の向上、新任主幹級研修では管理職としてのマネジメント力やマスコミ対応力の強化を図る課目をそれぞれ新設する。

また、新規採用職員研修では福利厚生関係の説明やメンタルヘルスケアの充実に努めるほか、新任課長級研修では適正な業務処理につながるリスク管理の意識付けの徹底を図る。